

■世帯の収入額の計算方法

年間支給金額から年間所得金額を計算します。

表1 給与の方

年間給与支給金額	年間所得金額の計算式
0円 ~ 650,999円	所得金額は 0円
651,000円 ~1,618,999円	年間給与支給金額 - 650,000円
1,619,000円 ~1,619,999円	所得金額は 969,000円
1,620,000円 ~1,621,999円	所得金額は 970,000円
1,622,000円 ~1,623,999円	所得金額は 972,000円
1,624,000円 ~1,627,999円	所得金額は 974,000円
1,628,000円 ~1,799,999円	端数整理後の年間給与支給金額×0.6 ※1
1,800,000円 ~3,599,999円	端数整理後の年間給与支給金額 ※1 × 0.7 - 180,000円
3,600,000円 ~6,599,999円	端数整理後の年間給与支給金額 ※1 × 0.8 - 540,000円
6,600,000円 ※2 ~9,999,999円	年間給与支給金額 × 0.9 - 1,200,000円

- ※1 端数整理の方法
年間給与支給金額が1,628,000円以上6,599,999円以下のときは、これを4,000で割り、得た数の小数点以下を切り捨て、再度4,000を掛ける。
- ※2 年間給与支給金額が8,500,000円以上の方は、別途お問い合わせください。

表2 年金の方

年齢	年間年金支給金額(A)	年間所得金額の計算式
65歳以上の方	0円 ~ 1,200,000円	所得金額は 0円
	1,200,001円 ~ 3,299,999円	(A) - 120万円
	3,300,000円 ~ 4,099,999円	(A) × 0.75 - 37万5千円
	4,100,000円 ~ 7,699,999円	(A) × 0.85 - 78万5千円
	7,700,000円以上	(A) × 0.95 - 155万5千円
65歳未満の方	0円 ~ 700,000円	所得金額は 0円
	700,001円 ~ 1,299,999円	(A) - 70万円
	1,300,000円 ~ 4,099,999円	(A) × 0.75 - 37万5千円
	4,100,000円 ~ 7,699,999円	(A) × 0.85 - 78万5千円
	7,700,000円以上	(A) × 0.95 - 155万5千円

* 申込月の年齢で計算してください。

表3 事業の方

(事業所得の収支明細書の所得額の合計金額が年間所得金額となります。)

年間給与支給金額	年間所得金額の計算式
	総収入金額 - 必要経費

表4 控除金額

世帯の状態に合わせて、所得金額から差引くための控除金額を計算してください。

1	同居親族控除 扶養親族控除 38万円× 人= 円
2	老人同一生計配偶者控除 老人扶養親族控除 10万円× 人= 円
3	特定扶養親族控除 25万円× 人= 円
4	障害者控除 27万円× 人= 円
5	特別障害者控除 40万円× 人= 円
6	ひとり親控除 35万円× 人= 円 ただし、該当する人の所得が35万円未満のときはその所得金額
7	寡婦控除 27万円× 人= 円 ただし、該当する人の所得が27万円未満のときはその所得金額
控除額合計 円	

(注) 市営住宅に入居はしないが、所得税法上、現在扶養している親族がおられる方は、申込書に、前年度分源泉徴収票や前年度分確定申告書第一表と第二表の写しなど、扶養関係のわかる書類を添付してください。

表1 表2 表3

表4

$$\left(\begin{array}{|c|} \hline \text{A 本人の年間所得金額} \\ \hline \text{円} \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{B 家族の年間所得金額} \\ \hline \text{円} \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{C 控除額合計金額} \\ \hline \text{円} \end{array} \right) \div 12 = \begin{array}{|c|} \hline \text{D 世帯の収入額} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

B 票 ◎太線枠内を必ず記入してください。

住宅困窮理由 該当する項目に○印をつけてください。	1. 保安上危険な状態にある建物に居住している。	現在のお住まいの状況について記入してください。	月額家賃 (共益費等を除く。)		円
	2. 住宅が狭い。(一人当たりの居住面積が4.5畳以下)		間取り (ワンルーム, 1LDK等)		
3. 住宅が狭い。(同居を必然とする親族と別居中)	住戸内の設備		風呂	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
4. 月収の25%以上が家賃	住戸内の設備		トイレ	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
5. 他の世帯との同居により,生活上苦痛である。					
6. 家主等から,明渡しを求められている。 理由 ()					
7. 2時間以上の遠距離通勤をしている。					
8. その他(具体的に書いてください)。 ()					

該当者のみ記入	申込者及び同居しようとする親族について,該当する□内に✓印をつけ,退去した市営住宅の団地名等記入してください。
過去本市の市営住宅に居住したことがある方	過去に市営住宅を退去した際に 滞納家賃が <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある, 強制執行を受けたことが <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 市営住宅名称 _____ 団地 _____ 棟 _____ 号 _____

45歳以下新増裁量階層世帯に該当する方 ※下記参照	該当する□内に✓印をつけ,婚姻日等記入してください。
	<input type="checkbox"/> ① 婚姻した日から起算して1年を経過する日までに入居の申込みをされた方 婚姻日 年 月 日
	<input type="checkbox"/> ② 内縁の申出を受理された日から起算して1年を経過する日までに入居の申込みをされた方 内縁申出日 年 月 日
	<input type="checkbox"/> ③ 婚約者と,入居日までに婚姻される方 婚姻予定日 年 月 日

裁量階層世帯とは

裁量階層世帯に該当する方については,入居できる収入の上限が引き上げられます。

裁量階層世帯とは,次の(ア),(イ),(ウ)のいずれかに該当する世帯です。

なお,(ア),(ウ)の各号に該当する場合は,申込書に記入された該当者の備考欄に該当する内容を記入してください。

(ア) 申込者又は同居者が次のいずれかに該当する世帯

- ① 身体障害者手帳の交付を受けている方(障害の程度が1級から4級までであること。)
- ② 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方(障害の程度が1級又は2級であること。)
- ③ 療育手帳の交付を受けている方(障害の程度が②と同程度であること。)
- ④ 戦傷病者手帳の交付を受けている方(障害の程度が特別項症から第6項症まで又は第1款症であること。)
- ⑤ 厚生労働大臣の認定を受けている原子爆弾被爆者
- ⑥ 海外からの引揚者(引き揚げた日から5年を経過してないこと。)
- ⑦ 平成8年3月31日までに国立ハンセン病療養所その他の厚生労働大臣が定めるハンセン病療養所に入所していた方
- ⑧ 中学校修了前の方
- ⑨ 同居者に20歳未満の方が3人以上

(イ) 申込者が60歳以上の方で,かつ,同居者のいずれもが60歳以上又は20歳未満の方である世帯

(ウ) 申込者及び配偶者(内縁の配偶者及び婚約者を含む。)のいずれもが申込日現在45歳以下で,かつ,次のいずれかに該当する世帯(以下,「45歳以下新増裁量階層世帯」という。)

- ① 婚姻した日から起算して1年を経過する日までに入居の申込みをされた方
- ② 内縁の申出を受理された日から起算して1年を経過する日までに入居の申込みをされた方
- ③ 婚約者と,入居日までに婚姻される方

C 票

郵便番号

_____ 市 _____ 区

_____ 町 _____ 番地

マンション・
アパート名等 _____ 号

_____ 様方

_____ 様

住宅の種類について、該当する項目に、○印をつけてください。

申込者の住宅	1. 賃貸マンション・アパート 2. 借家 3. 寮・社宅 4. 申込世帯以外の賃貸住宅に同居 5. 申込世帯以外の持家に同居 6. 市営住宅 7. 府営住宅 8. UR 賃貸住宅 (旧公団) 9. その他 [具体的に:]
現在別居中であるが市営住宅に同居しようとしている親族の住宅	1. 賃貸マンション・アパート 2. 借家 3. 寮・社宅 4. 申込世帯以外の賃貸住宅に同居 5. 申込世帯以外の持家に同居 6. 市営住宅 7. 府営住宅 8. UR 賃貸住宅(旧公団) 9. その他 [具体的に:]

【裏面の住宅困窮理由欄にも必ず記入してください。】

◎太線枠内のみ記入してください。

(現在別居中の方の住所)
郵便番号 —

収入証明貼付欄 (収入のある方は、枠内に貼り付けてください。)

区 分	必 要 書 類
1 現在の勤務先に前年1月1日以前に就職し、入居まで勤務するとき。	前年分源泉徴収票のコピー又は原本 (勤務先発行)
2 現在の勤務先に前年1月2日以降に就職し、現在までに引き続き1年以上勤務し、入居まで勤務するとき。	申込月の前月までの年間支給金額 (1年分)
3 現在の勤務先に就職し、まだ1年経過していないが入居まで勤務するとき。	就職された月の翌月から申込月の前月までの 支給金額 - 賞与 × 12 + 賞与 上記期間の月数
4 現在の勤務先に就職してからまだ1箇月分の給料を支給されていない、又は、入居予定日までに就職予定で、継続して勤務するとき。	申込書備考欄に、 推定月収額 を記入してください。
5 入居予定日までに退職予定のとき。	申込書備考欄に、「 〇年〇月〇日退職予定 」と書いてください。

区 分	必 要 書 類
6 公的年金を受けている方	前年分公的年金等の源泉徴収票又は年金、恩給などの年金支払通知書のコピー又は原本
7 事業 (自営業) の方	前年分確定申告書のコピー又は収支明細書を、御自分で記入のうえ、貼り付けてください。
8 生活保護を受けている方	申込書の各備考欄に、「 生活保護受給中 」と記入してください。

2 次 審 査					収 入 算 定 (記入しないでください。)					裁 量 該 当 区 分	
住民票	(")	戸籍謄(抄)本	(外国籍)	生活保護	員番	収入の種類	年間収入金額	年間所得金額	特別控除区分		特別控除金額
課税証明	(")	給与証明	(")	(")							1. 身障 2. 精障 3. 療育 4. 戦傷 5. 原爆 6. 引揚 7. ハンセン 8. 高齢 9. 新婚 10. 子育て 11. 多子
賃金台帳	(")	離職票	年金	(")							
住宅状況	(")	賃貸証明	登記事項								
障害手帳	収支報告	確定申告	入居誓約書	在留カード等							
同居誓約	別居誓約	婚姻証明・婚姻届	緊急連絡先								
					計						控除後の金額